

氏 名 石原 朗子

学位(専攻分野) 博士(学術)

学位記番号 総研大甲第 1649 号

学位授与の日付 平成26年3月20日

学位授与の要件 文化科学研究科 メディア社会文化専攻  
学位規則第6条第1項該当

学位論文題目 日本の情報系専門職大学院の職業教育的特性に関する研究  
—修士課程との比較において—

論文審査委員 主 査 教授 近藤 喜美夫  
教授 苑 復傑  
教授 三輪 眞木子  
准教授 高橋 秀明  
教授 吉本 圭一 九州大学  
教授 吉田 文 早稲田大学

## 論文内容の要旨

### Summary of thesis contents

知識社会化、情報化、グローバル化の中で、高度人材への需要が高まり、大学院教育の拡充が目指され、日本では2003年に専門職大学院制度が発足した。専門職大学院は、学校教育法では、高度な専門性が求められる職業を担うための教育を行う機関と規定される。しかし、専門職大学院は一時的な拡大はあったものの、専門職大学院への進学者は停滞あるいは減少に転じ、一部には定員減、廃止などの事例も生じている。

本論文では専門職大学院の一分野である情報系専門職大学院に焦点を当てた。従来、情報技術 (Information Technology, IT) 系の人材育成は主に専門学校が担ってきたが、高度な教育は大学院修士課程が担っていた。2000年代に入ると社会は急激にIT化し、それに対応して修士課程の教育内容が変化し、高度IT人材育成に特化した教育も行われ始めた。しかし、修士課程のみでは急激なIT化に十分対応できないとして、産業界からの要望も受け、専門職大学院は創設された。しかし、期待に反して、専門職大学院は拡大には向かっていない。

こうした状況に関して、答申や先行研究では、専門職大学院と同じ高度人材育成を行う修士課程との違いが不明確であるという指摘がなされている。しかし、この問題に教育の観点から十分な回答を示した実証的研究はない。

本論文の目的は、上記の専門職大学院と修士課程の教育の違いの不明確さという問題を解明するため、専門職大学院と修士課程が併存する情報系において、両課程の教育に関する比較から、専門職大学院と修士課程の教育の違いを示し、専門職大学院の教育的特性を明確化することであり、また、この過程を通じて、専門職大学院の教育が、制度設計上の理念である理論と実務を架橋した実践教育という狙いと符合しているかを検討することである。

この目的にしたがって、本論文では、各種答申や報告書、政策文書、公開資料の分析を行った。また、教員インタビューに加えて、学生への質問紙調査により、専門職大学院ならびに高度人材育成という類似した教育目的を持つ修士課程との間で、教育理念・内容や方法への教員の考え方、学生の考え方の比較分析を行った。

本論文の主な内容は以下のとおりである。序章では、日本の高度人材育成の政策とその現実的な問題点という観点から研究の目的、背景と課題を述べた。

第1章では、先行研究を整理した。そこからは、専門職大学院の教育が類似した目的を持つ修士課程の教育とどのように異なるかが明らかにされず、専門家育成のために何をなし得たか、何をなし得ていないかが、十分に明らかにされていないという問題点が導かれた。

第2章では、研究の枠組みと分析方法を述べた。研究の枠組みは4つの分析軸からなる。第1の分析軸は産業界と行政の情報系大学院に関する提言分析、第2の分析軸は教育理念・カリキュラム分析、第3の分析軸は教員の教育への考え方の検討、第4の分析軸は学生の考え方の検討である。以下、各章でこの4つの分析軸に沿って検討を進める。

第3章では、教育機関外からの期待を探るため、産業界、行政の公開資料を分析した。その結果、2000年代初期、産業界から情報系大学院へ高度IT人材育成の期待が高まり、

(別紙様式 2)  
(Separate Form 2)

特に既存の研究型の修士課程ではなく、高度 IT 人材育成とその関連研究に特化した専門職大学院を設立して養成することが論じられたこと、しかし専門職大学院の制度化後 5 年を経た 2008 年頃から専門職大学院への期待が減退していったことを示した。

第 4 章では、上記の期待を受けた大学院側の対応を探るため、専門職大学院と修士課程の両方の大学院組織、教育理念に関する相互比較を行うとともに、産業界の基準である IT スキル標準を用いてカリキュラム分析を行った。その結果、修士課程は高度 IT 人材育成においても基礎理論を重視した教育を行う傾向が強いが、専門職大学院では職業全般の知識や技術を身につけさせることを特に重視した職業教育に特化していることが示された。

第 5 章では、教育理念や内容に関わる教員の考え方を探るため、両課程の教員へインタビューを行い、データ密着型のグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、教員の大学院教育への考え方、育成したい能力について分析した。その結果、専門職大学院の教員は実務に生かせる知識や技術、チーム活動に必要な能力を重視する者が多く、職業教育的な内容を重視していた。他方、修士課程の教員はチーム活動や仕事に関する能力を重視する者は専門職大学院の教員に比べて少なく、基本となる考え方や思考力、議論する能力などを重視していた。このことから、専門職大学院の教員は、修士課程の教員に比べて職業全般の知識や技術、取り組み方の育成を重視しており、職業教育的特性を有することが明らかになった。

第 6 章では、学生の考え方を探り、教員の考え方との関連性を見るため、教員調査の結果を基に設問を作成した質問紙調査を学生に実施し、学生の身につけたい能力や学びに関する考え方を分析した。その結果、専門職大学院の学生は教員と同様に、職業上の知識や技能、チーム活動に必要な能力を重視する者が多かったが、修士課程の学生では、チーム活動を重視する者は一部のみで、専門職大学院の学生より思考力重視の傾向が見られた。このことから、教員と同様、専門職大学院の学生は、修士課程の学生に比べて職業全般の知識や技術、取り組み方の獲得を重視しており、職業教育的特性を有することが明らかになった。

終章では、研究のまとめと総括的考察を行い、今後の課題を述べた。第 3 章から第 6 章の検討の結果、専門職大学院は職業に直結する内容の教育を重視し、理論より実践的な能力の育成・獲得を重視しており、職業教育的特性を持ち、他方、修士課程では、高度 IT 人材育成に重点を置いて、教員や学生の考え方で職業的な内容は重視されず、カリキュラム上も基礎理論を重視した専門教育を維持していることが明らかとなった。

情報系専門職大学院は、従来の修士課程教育の過度な理論重視の反省にたつて、職業に関する能力の涵養を重視し、専門学校や学部で行われていた職業教育の要素を大学院段階に導入し、今までの大学院にない機能を果たしていることが明らかになった。同時に、情報系専門職大学院の教育は職業全般の知識や技術の習得に重点を置いた職業教育的特性が強く、職業に直結する能力の涵養が主であり、理論と実務を架橋した実践教育、つまり職業能力のみならず理論や背景知識も学ぶことを重視した専門職大学院の設置の理念とは必ずしも符合していないことが明らかとなった。

以上の知見は、大学院段階へ職業教育が導入されてきていることを明確化した点で日本の高等教育研究に新しい局面を拓き、専門職大学院の教育の制度上の理念と教育の実態の違いを明らかにした点で、今後の大学院教育や教育政策を検討するための新しい視点を提

(別紙様式 2)  
(Separate Form 2)

供した。本研究では、専門職大学院と修士課程が併存する情報系をとりあげて、専門職大学院の修士課程との違いである職業教育的特性について分析した。今後、専門職大学院の教育的特性をより明確化し、その日本社会と高等教育における存在意義や成否の可能性を探るために、本研究のアプローチを専門職大学院を持つ他の分野へと展開していくことが期待される。

博士論文の審査結果の要旨

Summary of the results of the doctoral thesis screening

本論文は、情報系の専門職大学院の理念や教育が、既に存在していた同分野の大学院修士課程とどのように異なるかを実証的に明らかにし、専門職大学院の教育機能が制度設計上の理念と符合しているかを確かめることを目的としている。

第二次世界大戦後に整備された日本の大学院制度は学術的な活動に携わる研究者の養成に特化してきた。一方、専門職養成の点では、資格制度と関連が深く専門職大学院と別に制度化された法科大学院、教職大学院が専ら議論の中心であり、一般の専門職大学院の実態、特に修士課程が既にある情報系などで、専門職大学院が想定した高度専門職の養成機能をなし得たかについて十分な議論が行われてこなかった。本論文は、このような情報系専門職大学院について、政財界で公表された資料、大学院の理念、カリキュラムなどを精力的に収集、分析するとともに、大学院の教員、学生に対してインタビュー、質問紙調査を実施し、データからその実態を示そうとしている。

論文は序章から終章まで8章から構成されている。序章では、日本の高等教育政策の流れの中に、専門職大学院の制度化を位置づけ、教育目標が類似したまま従来の大学院修士課程と専門職大学院という2つの異なる形態が取られている情報系の大学院を研究対象とする必要性を論じている。

第1章では、専門職大学院の教育と職業の関わり、学生の能力形成との関わりの観点から先行研究の論点を整理し、従来の研究が制度・政策分析に偏り、制度面以外の教育の実態が解明されていないことを示している。

第2章では、Stark (1986) の提示した専門職教育のモデルを改良し、日本の専門職大学院の教育に関する分析枠組みを構成した。この枠組みに従い、研究方法の詳細な検討を行い、提言・答申、カリキュラム等の内容分析に加えて、教員へのインタビュー調査による質的分析、学生へのアンケート調査による量的分析を組み合わせる混合研究法を構築した。複数の手法を組み合わせる解析を行うこの研究法は、他の教育の実態の分析にも有効な手法として高く評価できる。

続く第3章から第6章で分析を行っている。第3章では、産業界からの提言、関連審議会の多数の答申をもとに、2003年の専門職大学院の発足に関連して高まった高度情報技術人材育成への期待が、我が国の産業・教育環境の変化などの影響を受け、2008年頃から減少していく様子を、従来、十分な議論がなされていなかった情報系への産業界の要望と教育側の特性との関係を分析しながら論じている。その論述は大学院教育の編成を考察するうえで重要な論点を総括している。

第4章では、既存の情報技術関連の大学院修士課程と、新たに設置された情報系専門職大学院について、その教育理念とカリキュラムの比較分析を行う中で、情報技術に関するITスキル標準という産業界の指標に基づいた分析の方法を考案、産業界の視点を取り入れた手法を確立している。そして、既存の大学院修士課程の理念、カリキュラムにおいて、学問としての理論重視の傾向が表れるのに対し、専門職大学院では、職業に直接求められる具体的な知識・技能の形成が強く意識されていることを論じている。

第5章では、大学院側の理念と教育内容・方法が、どのように教員に共有され、理解さ

### (Separate Form 3)

れているか、またそこにどのような特性がみられるのかを、教員に対するインタビュー調査をもとに、高等教育研究に普及していなかったグラウンデッドセオリーアプローチの手法を導入して分析し、教員の育成したい能力や大学院観の違いを明らかにしている。また、第6章では、上記の大学院・教員側の意図が、学生にはどのように理解され、評価されているかを、前章までの分析の結果をもとに、Astin (1993) の I-E-O モデル (Input-Environment-Output Model) を援用した質問紙を作成し、両課程の学生の志望動機や身につけたい能力の違いを調査し、量的な分析を行っている。

これらの結果、それぞれ異なる理念とカリキュラムをもつ専門職大学院と大学院修士課程であるが、その違いが教員の認識や教授様式、能力観、さらには学生の学習態度の違いとなって表れていることを示した。どちらも高度情報技術人材を育成することを大卒のミッションとしては共有しているにもかかわらず、こうした差異があることを、複数の視点から具体的に実証するとともに産業界の求める能力との関係を明確にした点は高く評価される。

終章では、これまでの議論をまとめている。後発である情報系専門職大学院が行ってきた教育は、既存の修士課程との差異化を積極的に図ろうとした点で、情報系専門職大学院のレゾンデートルの確立には有効であったが、他方で理論的考察を欠くテクニカルな教育に陥る危険性を孕む側面もあり、それが専門職大学院教育の将来に残された課題となっていることを指摘している。

以上のように本論文は、情報系専門職大学院における教育の機能について、教育理念、理念を体現したカリキュラム、教授・学習過程の3層から、データにもとづき複数の分析手法を用いて実証的な分析を行い、情報系専門職大学院のレゾンデートルを明確にした点に、新規性と意義を認める事ができる。更に、情報系専門職大学院と大学院修士課程の制度上の違いが、意外なほどに教授・学習過程の差異となっていることを明らかにし、その点が専門職大学院にとって、メリットとして働く側面と、逆にデメリットをもたらす側面とがあることを論じている。これは、同時に情報系専門職大学院が今後のサバイバル・ストラテジーを構築する上で教育と職業の接続、社会の人材需要や労働市場との関わりなどの強みを活かす方向について1つの示唆を与えている点でも大きな意義を認めることができる。

ただ、本論文にはいくつかの課題も残されている。第1に大学院教育とそれが形成する学生の知識・能力との関係についての理論的な整理にやや甘さが見られる点であり、第2に教育の評価において重要な修了生の特性についての議論が不足している点である。しかしながら、大学院の教育と教育によって形成される学生の知識・能力との関係については、その理論そのものが形成途上であり、今後の実証研究と理論的思考との往還によって構築される段階にあることを踏まえれば、このような問題はむしろ更に追求すべき今後の研究課題として捉えられ、それによって本研究の意義が損なわれるものではない。

なお出願者は、本論文の研究内容に関連して、国内の高等教育研究における二大会の日本高等教育学会誌に1編、大学教育学会誌に3編、他の学術雑誌へ1編、計5編の査読付き論文が掲載されているほか、国内の学会で4回、国際会議 ED-MEDIA で1回、口頭発表を行っており、本論文の研究テーマと内容が研究者集団に高く評価されていることを示している。

(Separate Form 3)

以上の観点から審査委員全員は本論文が博士の学位論文としてふさわしい内容をもつものと認めた。